令和６年度

教職課程
自己点検評価報告書

日本福祉大学

令和７年３月

日本福祉大学　教職課程認定学部・学科一覧

＜学　部＞・社会福祉学部 社会福祉学科
・教育・心理学部 子ども発達学科 ※改組前の子ども発達学科 保育・幼児教育専修を含む
・教育・心理学部 学校教育学科 ※改組前の子ども発達学科 学校教育専修等を含む
・スポーツ科学部　スポーツ科学科
・経済学部　経済学科
・国際学部　国際学科 ※改組前の国際福祉開発学部 国際福祉開発学科を含む
＜大学院＞・スポーツ科学研究科　スポーツ科学専攻

大学としての全体評価

本学の教職課程は、60 年を超える歴史があり、そのなかで培った教育の方法は今日まで受け継がれている。全ての人々が人間としての尊厳と人権が守られ、健康で文化的な生活を送ることができる社会を目指し､｢福祉（ふくし）マインド｣を持った教師の育成を行ってきた。社会の変化とともに教育をめぐる環境も多様化し、そのなかで対応が迫られる。

本学の教職課程の特徴は、学部の教育特徴を活かし、5 学部から選出された教職課程運営委員を中心に、学部の枠を超えて議論しながら進めている点にある。今年度重視した点は、センター改組にともなう新しい運営組織の構築と教職課程学生の支援体制の構築と支援環境の整備である。

2025 年度より、教職課程センターは教育実践研究センターと統合し、総合教職実践センターとなる。その目的は、正課で行う教員養成と地域の教育現場ニーズに応える教育実践を総合的に捉えることで、教員養成の課題、地域の教育的課題を解決しようとするものである。とりわけ、教職課程センターが担う教員要請の課題の一つに、教師としての意識形成や実践力の向上がある。これまで教育実践研究センターが培ってきた「経験」を、学生が身につけることができる。学生は、在学中から教育実習や学校ボランティアなどの教育現場で身につけた力を活かすことができ、教師を目指すモチベーションの向上につながる。

積極的な実践の場を「学外」に求めるためには、環境の整備が不可欠であり、とくに地域の小中高との連携強化が必要である。学生が小中学校に出向き活動するだけでなく、児童・生徒が大学に来て学習することもある。今年度の取組みとして、学内のプールを美浜町の小学生が利用し、学生がボランティアとして参加した。学内資源の活用はプールだけに留まらない。学生の指導力向上に繋がる取組みなどさらなる広がりに期待したい。センターと学校だけでなく、大学と自治体間のこれまで以上の信頼関係の構築が望まれる。

教員採用試験対策は。キャリア開発課と連携し、情報の収集・出題傾向の分析を行っている。2024 年度は教員採用試験の早期化が本格的に始動し、各自治体の試験時期・内容は大きく変更される。とくに近年、慢性的な教員不足を背景に各自治体から教員採用試験への受験の要請が増加しており、学内説明会を開催している。教師を目指す学生には、学内外での学びを自らの持つ理想の教師像に照らし合わせ具現化できる力が求められることから、教職課程センターでは、各学部とキャリア開発課とともに、こうした観点から学生支援の取組みを行っている。

2025 年度開設の総合教職実践センターへの速やかな移行のなかで、教職課程学生の支援体制の構築と支援環境の整備が求められる。

日本福祉大学　教職課程センター長　曲田 浩和

目次

Ⅰ　教職課程の現況及び特色 ･･･ １

Ⅱ　基準領域ごとの教職課程自己点検評価

基準領域１　教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み ･･･ ４

基準領域２　学生の確保・育成・キャリア支援 ･････････････････････ １２

基準領域３　適切な教職課程カリキュラム ･････････････････････････ ２１

Ⅲ　総合評価 ･･･ ２９

Ⅳ　「教職課程自己点検評価報告書」作成プロセス ･････････････････ ３０

Ⅴ　現況基礎データ一覧 ･･･ ３１

Ⅰ　教職課程の現況及び特色

1　現況

（1）大学名：日本福祉大学
（教育･心理学部、社会福祉学部、スポーツ科学部、経済学部、国際学部）
日本福祉大学大学院
（スポーツ科学研究科）

（2）所在地：【美浜キャンパス】愛知県美浜町奥田
（教育・心理学部、社会福祉学部、スポーツ科学部）／（スポーツ科学研究科）
【東海キャンパス】愛知県東海市
（経済学部、国際学部）

（3）認定を受けている教職課程及び学生数

学部／大学院 学科／専攻等	免許状の種類	教職課程 履修者 ※1	学生数 ※2			
			専修	学科・ 専攻	学部・ 大学院	大学･大学院 全体
教育・心理学部 子ども発達学科 ※3	幼一種免	59	214	482	899	4,929
教育・心理学部 学校教育学科 ※4	小一種免	82	268			
	中一種免（社会）	34				
	特支一種免（知・肢）	28				
社会福祉学部 社会福祉学科	高一種免（福祉）	3		1,196	1,196	
スポーツ科学部 スポーツ科学科	中一種免（保健体育）	40		720	720	
	高一種免（保健体育）	42				
	特支一種免（知・肢）	17				
経済学部 経済学科	中一種免（社会）	9		804	804	
	高一種免（公民）	9				
	高一種免（地理歴史）	9				
国際学部 国際学科 ※5	中一種免（英語）	5		216	216	
	高一種免（英語）	5				
スポーツ科学研究科 スポーツ科学専攻	中専免（保健体育） 高専免（保健体育）	1		11	11	266

※1 教職課程履修者は、当該年度に教職課程登録している４年生の数字。（大学院は、当該の一種免許取得者の数字）
※2 学生数は、学校基本調査（文部科学省）2024 年 5 月 1 日付の数字。
※3 教育・心理学部子ども発達学科には、改組前の同学部保育・幼児教育専修等の学生数を含む。
※4 教育・心理学部学校教育学科には、改組前の子ども発達学科学校教育専修等の学生数を含む。
※5 国際学部国際学科には、改組前の国際福祉開発学部国際福祉開発学科の学生数を含む。

（４）教員組織

学部／大学院 学科／専攻等	免許状の種類	科目区分 ※1	教員数（　）内は教授の内数。専任のみ記載。※4				
			専任	兼担	兼任	必要専任教員数	
教育・心理学部 子ども発達学科	幼一種免	領域専門	5(3)	0	2	3(1)	10 ※3
		指導法及び 基礎的理解	5(3)	1	3	3(1)	
教育・心理学部 学校教育学科	小一種免	教科専門	6(4)	0	4	1(1)	10 ※3
		指導法及び 基礎的理解	4(3)	2	8	3(1)	
	中一種免 （社会）	教科専門	4(3)	2	7	4(1)	
		指導法及び 基礎的理解	3(2)	3	4	2(1)	
	特支一種免 （知・肢）	基礎理論	1(1)	0	0	1	(1)
		心理・生理・病理	1(1)	3	2	1	
		教育課程及び 指導法	1(1)	0	0	1	
社会福祉学部 社会福祉学科	高一種免 （福祉）	教科専門	18(9)	0	5	4(1)	
		指導法及び 基礎的理解※2	3(1)	7	3	3(1)	
スポーツ科学部 スポーツ科学科	中一種免 （保健体育）	教科専門	16(5)	1	8	3(1)	
		指導法及び 基礎的理解※2	3(1)	7	3	3(1)	
	高一種免 （保健体育）	教科専門	16(5)	1	8	3(1)	
		指導法及び 基礎的理解※2	3(1)	7	3	3(1)	
	特支一種免 （知・肢）	基礎理論	1(0)	0	0	1	(1)
		心理・生理・病理	1(1)	3	1	1	
		教育課程及び 指導法	1(0)	2	3	1	
経済学部 経済学科	中一種免 （社会）	教科専門	8(5)	0	8	4(1)	
		指導法及び 基礎的理解※2	3(1)	7	3	3(1)	
	高一種免 （公民）	教科専門	6(3)	0	8	3(1)	
		指導法及び 基礎的理解※2	3(1)	7	3	3(1)	
	高一種免 （地理歴史）	教科専門	3(3)	1	2	3(1)	
		指導法及び 基礎的理解※2	3(1)	7	3	3(1)	
国際学部 国際学科	中一種免 （英語）	教科専門	6(3)	1	5	3(1)	
		指導法及び 基礎的理解※2	3(1)	7	3	3(1)	
	高一種免 （英語）	教科専門	7(3)	1	5	3(1)	
		指導法及び 基礎的理解※2	3(1)	7	3	3(1)	
スポーツ科学研究科 スポーツ科学専攻	中専免 （保健体育）	大学が独自に 設定する科目	11(7)	1	3	3(1)	
	高専免 （保健体育）	大学が独自に 設定する科目	11(7)	1	3	3(1)	

※１：科目区分の「領域専門」は領域に関する専門的事項、「教科専門」は教科に関する専門的事項、「指導法及び基礎的理解」は各教科の指導法及び教育の基礎的理解に関する科目等の略。

※２：表中の下線部は、共通開設。

※３：各科目区分の必要専任教員数を満たしたうえで、10 人以上の専任教員の配置が必要。

2　特色

本学は、昭和28（1953）年に中部社会事業短期大学として創立されて以来、すべての人が、安全に、安心して、その人らしく幸せな生涯を送ることができるような福祉社会の担い手となる専門職者の養成に力を注いできた。本学の建学の精神には「この悩める時代の苦難に身をもって当たり、大慈悲心、大友愛心を身に負うて社会の革新と進歩のために挺身する志の人」を養成したいとの決意を述べている。永遠向上の世界観と大慈大愛に生きる人生観を把握した健全な人格を育て、広い世界観を持ち、人類のために自己を捧げることを惜しまない志のある広い人間性を持った人間の育成が、その精神の根幹にある。よって、全ての人々が人間としての尊厳と人権が守られ、健康で文化的な生活を送ることができ、人間としての限りない発展が可能になる社会を形成するためには、本学の建学の精神に基づく教育は極めて意義があるものと考える。それは、今日の教育が立ち返るべき道を示唆するものであり、教員養成においてもこの建学の精神に基づいた教育が必要不可欠と考え、これを実践しているところである。

今日、わが国の学校教育は未曾有の困難に遭遇している。不登校、引きこもりなどの問題行動と共に、陰湿ないじめの問題が自殺につながるケースも多発している。また、命の尊厳を無視し、他者への攻撃性の高揚、排除の意識から学校内で子どもが子どもを殺傷するという事件も発生している。物質的な豊かさの陰で心の荒廃とモラルの低下が進行し、人間としての秩序や規範、そして相互互恵の精神が低下しつつある社会の影響が、学校という子どもを守り育むべき場を大きく変容させていると受け止められる。

学校教育現場のさまざまな困難の克服は、教育の主体者である教員の資質向上なくして成り立ち得ない。そのためには、現職教育を含めた教員養成のあり方が問われることになるが、特に教員養成の軸になっている大学における教職課程の充実が何よりも重要である。具体的には、教育指導の力量を高めるために、人間教育の基礎となり広い視野を育てる、教育学、心理学、社会学、体育学等の科目により論理的・専門的な知識を得させ、更にその上に立って教職インターンシップ、教育実習、教職実践演習等の実践的な教育やボランティア活動による社会経験を通じて、総合的な教員養成の体系を追求することが必要であると考え、取り組んでいる。また、教職課程センターを全学機関として設置し、教職課程に関する事項全般を円滑、効果的に運営するとともに、その充実を図ることに努めている。教職課程センターにおいて学生個々に細やかな指導ができる態勢を整え、課程認定学科とともに学生が教員として成長していく支援にも努めている。

なお、本学における教職課程は、昭和36（1961）年度より幼稚園、昭和38（1963）年度より中学校・社会科及び高等学校・社会科（現在は公民科、地理歴史科）を置き、さらに平成14（2002）年度からは高等学校・福祉科の課程、平成15（2003）年度からは高等学校の情報科と商業科の課程、平成20（2008）年度からは小学校の課程、平成29(2017)年度からは中学校及び、高等学校・保健体育科の課程を加え、これらを基礎免許状とする特別支援学校教諭の養成も全国に先駆けて行ってきた。

このように本学は、幼稚園・小学校・中学校・高等学校の教諭とともに、多くの特別支援学校教諭の人材育成に努めており、その結果、本学が輩出した教員免許取得者は、電子データとして保存されている昭和58（1983）年度からの累計だけで延べ16,000名近くとなり、特別支援学校教諭については、2,800人を超える資格取得者を社会に送り出している。今日、特に特別支援学校教諭となった多くの卒業生は、校長・教頭等の管理職となり、愛知県を中心として全国の学校教育の現場で活躍している。その成果の一つとして、これらの卒業生が、本学の授業の中でゲスト講師として教壇に立つ、或いは教員志望学生に対する援助・助言を行うなど、卒業生と連携した指導も行われている。

Ⅱ　基準領域ごとの教職課程自己点検評価

基準領域１　教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み

基準項目１－１　教職課程教育の目的・目標の共有

〔現状説明〕

（教育・心理学部）

本学部は、乳幼児期から学童期・思春期までの子どもの成長・発達を指導・支援・援助できる専門職の育成をめざしている。保育・初等・中等教育・特別支援教育などの専門分野を中心に「ふくしの総合大学」である点をふまえ、福祉的な知識やスキルを備えた専門職の育成を日々の授業のなかで重視している。また、教職課程オリエンテーションや学務部、キャリア開発課といった関係部署と連携した各種ガイダンスなどでも、福祉的な知識やスキルを備えているということが本学部の強みであることを学生に周知している。

（社会福祉学部）

本学部では、高校「福祉」の教員免許に特化し、教員養成を行なっている。福祉系高校では、「福祉を通じ、人間の尊厳に基づく地域福祉の推進と持続可能な福祉社会の発展を担う職業人」を目指し人材を育成している。そうした人材の育成の目標を共有しつつ、その教育を担い、実践するにあたり求められる人間観、福祉観を育むべく様々な教育・学習プログラムを企画運営し、教員養成を行なっている。社会福祉学部における教職課程希望者は決して多くなく、きめ細やかな関わりを可能にする反面、学生同士が相互に影響を与え合うような機会がやや乏しく、そうした課題に対応するべく、授業等はとりわけ、実際の高校との連携事業などによって補いつつ実施している。

（スポーツ科学部）

スポーツ科学部の教育課程は、本学特有の「ふくし」に関する科目を含んだ『総合基礎科目』、スポーツ科学の専門諸科学の知識や研究成果を学ぶ科目、及びスポーツの実践力・指導力を養う演習・実習系科目を『専門科目』、幅広い知見の獲得や特定の資格を取得するための科目を『自由科目』として編成している。加えて、スポーツの文化的内容を学ぶべく「する、みる（調べる）、支える、つくる、伝える」という観点を軸に科目を分類し、それぞれに必修科目を配置してスポーツの幅広い学びを担保している。

以上の教育課程を基盤に、教師像として「福祉（ふくし）マインド」を持った中学校・高等学校保健体育、特別支援学校教員を目指している。この教師像の実現に向けて、スポーツ科学部独自に開講される教職課程科目、オリエンテーション、学務部・キャリア開発課などの関係部署と連携した各種ガイダンスなどを通じて周知している。

（経済学部）

経済学部では、中学校社会科、高校「公民」だけでなく、高校「地歴」の免許も取得することができ、幅広い知識と教養をもった教員の養成に力を入れている。それに加えて、「協働型福祉社会の実現に貢献できる人材を育成」するというディプロマポリシーとカリキュラムポリシーに基づき、教科指導や教科外指導において福祉の精神をもって実践できることを学生

に求めている。このことは、教職課程登録するために学生の出席が必須となっている二回のオリエンテーションで必ず周知している。学部開設のすべての教職課程科目においても、シラバス作成時に、ディプロマポリシーとの対応を明記しており、体系的・計画的に教育が実施されている。

（国際学部）

本学部は、地域社会と世界の人々の持続可能な「幸せ」のために、国際的なチームで協働して地球市民としての責任を果たすことができる人の育成を目指している。その上で、教職課程では、確かな英語運用能力を身に付け、生徒のコミュニケーション能力を養うための指導ができる英語科教員を養成することを目指しており、学部ガイドやオリエンテーション等を通じて学生に周知し、学部教職員にも共有している。

（スポーツ科学研究科）

本研究科では学部で修得した保健体育教員としての基礎的知識と技能に加え、スポーツ科学に関する専門的で高度な理論と知識、技能を身につけた保健体育教員、さらに、障害の有無にかかわらず、運動やスポーツの楽しさやそのための知識と技術を指導でき、インクルーシブな体育を指導、運営できる知識と技能を持つと同時に、スポーツのインテグリティの重要性を生徒に理解させ、自らもこれを守る倫理的態度をもち、教員集団のリーダーシップをとれる保健体育教員を養成しようとしている。

〔長所・特色〕

（教育・心理学部）

本学部は、子どもの障害、貧困、虐待等の問題に適切に対応し、家庭支援や地域連携にも取り組める教員像を掲げている。また、子どもたちの生きづらさに寄り添いつつ、保育学・教育学・社会福祉学をベースとした専門性を駆使して支援・援助できる教員の育成を行っているところに本学部の特徴がある。さらに、特別な教育的ニーズのある子どもたちや家族の抱える困難さや社会的環境に内在する課題について理解を深め、特別支援教育に精通した教員の養成を目指している点も特色と言える。

2024 年度からは、子ども発達学科に置かれていた幼稚園課程と小学校・中学校課程が、幼稚園課程は子ども発達学科、小学校・中学校課程は学校教育学科に分かれた。子ども発達学科では、幼児教育と保育の専門性を持った教員によって、より幼児期の幼児教育や福祉的な課題を支援できる教員の養成を行なっている点に特徴がある。

（社会福祉学部）

本学部における教員養成の長所特色は、少人数授業による、教員と学生の関係性の深化である。教員は、学部の教職課程の学生と密にコミュニケーションをとりながら、モチベーションの維持、教職にとって必要な知識や技術について 1 人ひとりにあった深め方を提案することができている。さらに、本学部は、全国でもトップクラスの「ふくし」を学び、深められる環境にあり、学部教員によるそれぞれの授業を学ぶことが、高等学校においてふくしの授

業をおこなううえでの教材研究につながりうることは明白である。加えて、社会福祉士と教員免許の併修を原則としていることにより、福祉の専門性と教員の専門性を併せもつ人材の養成につながっている。

（スポーツ科学部）

前述したように、スポーツ科学部の教職課程の特徴は、「福祉（ふくし）マインド」を持った中学校・高等学校保健体育、特別支援学校教員である。現代の教育・運動・スポーツの課題について深めながら、運動・スポーツ経験や能力差、そして障害の有無に関係なくすべての子どもたちが運動やスポーツを楽しむことができる指導や、教育実践を探求できる教員養成を目指している。

本学部が目指す教師像を実現するために、地域の小・中学校の参観見学やフィールドワークなどで現場から学ぶ機会を多くしている。学年を縦断する交流を意識して学習会や卒業生の保健体育・特別支援学校現職教員との懇談会、学部独自の教員採用試験対策講座を展開している。

（経済学部）

現代の学校は、多様な教育的ニーズに対応することが求められている。本学部は、本学の建学の精神に則り、「協働型福祉社会の実現に貢献できる人材を育成」することを目標としており（ディプロマポリシー）、これらを全教員が共有している。また、目標に沿った学部カリキュラムの修得の上に福祉マインドを持った教員を養成するという点で、これらの課題に対応しうる教員の養成を行っている。

（国際学部）

本学部では、「英語力の向上」、「国際交流・異文化交流場面を企画・実施する力の養成」、「実践的な英語指導法の習得」、「ICT の活用」、「教育への姿勢」を教員養成の重点項目として設定している。特色は、国内外でのフィールドワークや、国際的なプレゼンテーション大会等の企画・実施において、学生だけでなく学部教職員も連携して協働的に取り組み、教員養成を支えていることである。

（スポーツ科学研究科）

本研究科では、学部における保健体育科教員養成の特色である、現代の教育・運動・スポーツの課題について深めながら、運動・スポーツ経験や能力差、そして障害の有無に関係なくすべての子どもたちが運動やスポーツを楽しむことができる指導や、教育実践を探求できる教員養成をより進展させるために、スポーツふくし・文化科目群、スポーツ人文・社会科学科目群、身体運動・コーチ科目群からバランスよく履修できるようになっている点が長所である。また、教職課程科目ではないが、講義での学びを実践的に身につける科目が配置されている点が長所である。

〔取り組み上の課題〕

（教育・心理学部）

小学校・中学校課程では、近年、急速に進展している教育現場における ICT の活用状況をふまえ、それに対応した機器や機材の確保および授業内での使用について今まで以上の努力が求められている。また、現代社会の諸課題に教育現場で即応できる教員を養成するためには、教職員がそれへの対応方法を具体的に検討し、協働していくことが欠かせない。

幼稚園課程では、全国的に認定こども園が急増していることから、幼児教育だけでなく、福祉に関する知識やスキルの修得が求められている。そのような社会背景のなかで、保育所や児童福祉施設等での保育実習と、幼稚園における教育実習による経験及び学びを結び付け、福祉的問題と幼児教育を一体的に実践できる力の育成が課題である。

（社会福祉学部）

本学部における教員養成の課題は、教職課程登録者の増加への対応及び、登録学生同士が、学び合い、学びを深め合うための環境整備にある。いろいろな企画を行う上で、やりっぱなしではなく、丁寧なリフレクションのうえで、履修学生の学びにつながるような環境づくりも必須である。また全国的に高校福祉の教員採用が決して多くないがゆえに、「出口支援」を丁寧におこなっていくことが毎年の課題である。

（スポーツ科学部）

スポーツ科学部は開学して８年目であり、まだ現職教員の卒業生が多いとは言えない。それ故、教員を目指すキャリアイメージを具体的に持つことができていない学生も少なくない。この課題を克服すべく、本学部独自の取り組みとして、現職教員の卒業生を交えた懇談会、教職課程の学習相談、教育実習の報告会、教員採用試験対策など上級生と下級生が交流するイベントを積み上げていく。

（経済学部）

本学部は、学部のディプロマポリシー・カリキュラムポリシーと目指すべき教師像に重なる部分が多い。しかし、本学部で取得可能な中学校「社会科」、高校「地歴」・「公民」の教員免許での教員採用試験は競争倍率が非常に高く、合格することがかなり困難である。さらに、本学部は一般就職の就職率が非常に高い。そのため、教職課程に登録する学生が学部学生定員に比して多くない傾向が続いているうえ、教員免許を取得した少数の学生のなかでも、教職に就く者が少ない状況である。

（国際学部）

学部教育における教職課程の位置づけ及び目的・目標について、学生が入学時からよく理解して、課程登録の要否を適切に判断できるよう、より効果的にオリエンテーションを実施し、４年間を見通した学習支援につなげることが課題である。

（スポーツ科学研究科）

学校現場では、体育の授業や部活動において ICT を活用した指導が定着してきている。ICT は、運動技術の習得や技能の習熟に非常に有用な手段であり、その現場の状況に対応するための知識と技術を身につけることは本研究科の教員養成においても課題である。また、部活

動の地域移行が具体的に進むなかで、地域のスポーツ活動の中で保健体育教員がどのような役割を果たし、どのようにマネジメントにかかわっていくのかについて考える機会を持つことも今後の課題である。

＜根拠となる資料･データ等＞

〇学部ガイド
〇大学ホームページ
　教育･学位授与の方針と求める人物像:日本福祉大学スタンダードの全学共有3ポリシー

……

基準項目１－２　教職課程に関する組織的工夫

〔現状説明〕

（教育・心理学部）

本学部は、研究者教員と実務家教員のバランスを意識しつつ、各教員が科目を担当し業績を積み重ねている。小学校・中学校課程では、全学組織である教職課程センターに、兼担教員1名と運営委員2名を配置し、教職課程を有する各学部と連携を行っている。また、幼稚園課程では、保育士養成課程との連携の必要性から、合同保育課程委員会を設置し、保育士養成課程を有する社会福祉学部との連携を行っている。

子ども発達実習棟（美浜キャンパス・15号館）は、講義室、演習室、ピアノ室、図画工作室、調理室、理科実験室、保育実習室などを完備し、実習教育体制の充実を図っている。

（社会福祉学部）

教職課程認定基準を踏まえた教員の配置はいうまでもなく、大学内の教員と情報を交換し合いながら、協働関係は築けている。とりわけ、ICT教育の適切な展開に関しては、全学教育センター教員と研究会を組織化し、研究的な実践を行なっている。その成果を福祉科教育法にも反映している。その研究活動を契機として高校教員とも連携し、学生、高校教員、大学教員それぞれにとっての授業の検討につながっている。その他、社会福祉学部事務室とも密に連携をとりながら、社会福祉学部における教職課程教育の充実に関して絶えず検討している。

（スポーツ科学部）

スポーツ科学部の教職課程は、研究者教員と実務家教員が在籍し、連携・協働しながら運営している。事務局2名、教員6名で教職ミーティングチームを結成し、月に一回の会議で取り組みや課題を共有している。また、全学組織である教職課程センターに、兼担教員1名と運営委員1名を配置し、教職課程を有する各学部と連携を行っている。スポーツ科学部棟(美浜キャンパスSALTO)は、バスケットボールの公式コート3面がとれるスポーツ演習室、スポーツ生理学・バイオメカニクスなどの各種実験室、ダンススタジオ、25メートル×6コースと20メートル×2コース（可動床）の屋内温水プール、講義室、演習室などを完備し、スポーツ科学に関する実習教育体制の充実を図っている。また、プールを含む全館に車いす利用者を想定し、ゆとりあるスペースやスロープなどの配慮が徹底されている。

（経済学部）

本学部の専任教員のうち過半数の 10 名が教科専門科目ないしは教職科目を担当している。非常勤ではあるが、教科教育法の教員の大半は実務家教員を充てており、役割分担しながら学生が理論と実践を統一できるように工夫している。本学部教員から 2 名の教職課程センター担当教員を出し（2022～24 年度は本学部教員からセンター長と副センター長）、そこを中心にして、学部内での教職課程の円滑な実施運営をすすめている。すべての科目で学生への授業評価アンケートを行い、担当教員がその結果を受けて授業改善策を報告する仕組みを導入している。

（国際学部）

本学部は、研究者教員と高等学校等において教職経験のある実務家教員を教職課程に配置し、事務職員との協働体制を構築している。また、全学組織である教職課程センターに運営委員 1 名を配置し、教職課程を有する各学部と連携を行っている。

（スポーツ科学研究科）

本研究科では中学校専修免許状（保健体育）、及び高等学校 1 種免許状（保健体育）取得に必要な 24 単位習得のために、必修科目 2 科目、選択科目 17 科目、計 19 科目を配置しており、これらを担当するのに十分な研究業績を持った教員および実務家教員を配置している。また、全学組織である教職課程センター運営委員 1 名を本研究科教職課程委員会に配置し、教職課程に関する全学的課題に他学部と連携して取り組める体制を整えている。

〔長所・特色〕

（教育・心理学部）

全学組織である教職課程センターに教員を配置するだけでなく、教育実践研究センターにも担当者がおり、学部生を対象とした教員の養成から卒業生や周辺自治体で働く教員に対する各種研修に至るまでをサポートする体制を有するところに特徴がある。

幼稚園課程では、合同保育課程委員会が窓口になり、教育実習（幼稚園課程のみ）の実習先確保について、他大学との調整を行なっている。

教育実習（幼稚園実習を含む）の巡回は愛知県内、名古屋市内はもとより要請があった自治体だけでなく、何らかの理由から学生に対する継続的な指導が必要と判断した場合、要請が無い場合も巡回を行い、実習生や実習校との連携に努めているところも特色といえる。

（社会福祉学部）

先に述べたように、社会福祉学部事務室員とは学生の履修状況の情報共有、学生の学習環境の向上に関わる検討、全学教育センター教員と連携した教科指導法に関わる授業の開発と実践、そして、教職課程を卒業した教壇に立つ卒業生（現場の高校教諭）とも連携した教科指導法授業の開発等も充実させている。そのため教職履修学生にとっては、類稀な教員養成の環境にある。

（スポーツ科学部）

本学部はまだ教職課程の歴史も浅い。全学組織である教職課程センターに教員を配置して、学部で学びながら積極的に関わって、教職に向かう学生たちを支えてきている。中学校・高等学校の保健体育科を基礎免許として特別支援学校教諭の付加免許を取得できる教育課程がある東海地区で唯一の私立大学である（注　中京大学は、通信制で特別支援学校教諭免許状の取得ができる）。このことを学募などで、外部に対しても強調してアピールするようにしている。また、「できない子どもを大切にした」体育、「障害児者スポ―ツの視点を持った」対象者に合わせた指導など、「福祉マインド」を持った体育教員と体育的活動の価値を捉えた特別支援教員の養成を目指していることが大きな特徴である。学生たちには、この取り組みが少しずつ浸透してきている。

（経済学部）

教職課程センターの審議・報告事項で学部と関連のあるものは、学部教授会で審議・報告し、学部教員が教職課程教育の目的・目標を共有するとともに、必要な情報がどの教員からでも学生に伝わる体制をとっている。教職課程科目においては、学生による授業評価アンケートで概して高い評価を得ている。

（国際学部）

学部のある東海キャンパスの施設として、通常の講義室に加えてアクティブラーニング教室があるため、ICT を用いた協働学習など多様なスタイルでの模擬授業が可能となり、英語科実習指導の充実を図ることができる。

（スポーツ科学研究科）

全学組織である教職課程センターの教員を研究科教職課程委員会に配置している。また、本研究科の養成人材像である、スポーツ科学に関する専門的で高度な理論と知識、技能、インクルーシブな体育を指導、運営できる知識と技能、スポーツのインテグリティの重要性を生徒に理解させる指導力を養うための適切な教員を配置している。

〔取り組み上の課題〕

（教育・心理学部）

本学部は、2024 年度から子ども発達学科、学校教育学科、心理学科の 3 学科体制に移行した。専門性を支える教養をベースとした教員養成を行うために各学科の特徴を活かした授業を行っていく必要がある。その際、各学科における専門領域の協働や学科を横断した学びをどのように確保するか課題が残されている。

2025 年度から教職課程センターと教育実践研究センターを統合し、総合教職実践センターを設立させる。養成・採用・研修・連携の四つの部門すべてに学校教育学科の教員が関わり、大学在籍期間中だけでなく卒業後も視野に入れた手厚い指導を行うことで、学生がみずからが学びを深め、幅広い教養を獲得できるように組織的な対応が必要である。

（社会福祉学部）

高校福祉の教員養成の課題としては「出口支援」「卒後の支援」などがある。福祉系高校への就職を検討しようとするとき複数の教員免許（福祉プラス社会科、福祉プラス特支）の取得が条件づけられている自治体は少なくない。つまり、福祉系高校の教員を養成しようとするとき、他の教員免許を社会福祉学部の教職課程として取得できるような環境整備は必要である。また、教員になったあと、研修や、学び直しを行えるような関係を継続することも重要な課題である。そうした課題に対応すべく、社会福祉学部と、高校の連携につても活性化する必要がある。

（スポーツ科学部）

基礎免許が体育であり、教職を取得する学生のほとんどが部活動に関わっている。部活動と教職に向かう学びを統一して取り組んでいくことが課題となる。教職センターと連携を図り情報を共有したり、教職センターの取り組みに積極的に参加したりしつつ、学部独自の取り組みも大切にしながら取り組み、学生たちの学びをサポートしていくことが求められる。

（経済学部）

ICT の活用が不十分である。電子黒板はあるが、デジタル教材が揃っておらず、ICT 活用の授業は、インターネット上で無料で使用できる学習支援ツールの活用にとどまっている。また、教職課程登録者数、免許取得者数、教員として採用された数などについて学外へ公表することができていない。

（国際学部）

学部のカリキュラム改革を踏まえ、本学部での教員養成について、非常勤講師を含めた学部関係教職員が理解を深め、学部の学びを教職に活かすための連携強化が課題である。

（スポーツ科学研究科）

新たに赴任した大学院科目担当教員には本研究科における教員養成について理解を求め、適切な教員構成、教員間の連携を図っていくことが課題である。

＜根拠となる資料・データ等＞

①教職課程センター運営体制表
②授業評価アンケート結果報告
③FD/SD 計画書／FD/SD 報告書

基準領域２　学生の確保・育成・キャリア支援

基準項目２－１　教職を担うべき適切な学生の確保・育成

〔現状説明〕

（教育・心理学部）

本学部では、教職課程科目の履修は、1 年生から可能であり、特に数値的な基準は設けられていない。しかし、学校教育学科では、2 年生、3 年生に進級する際には、教職課程の履修を継続するか意思確認を行っており、教員免許取得に関わる必修科目の取得や実習要件が設けられている。幼稚園課程においても教員免許取得に関わる必修科目の取得や実習要件が設けられている。さらに 4 年間で 10 課題のレポート提出をもとめる「履修カルテ」への対応が必要となっている。教職課程の履修に関わっては、学部ガイドに履修モデルを明示して学生たちに計画的な履修を周知している。

（社会福祉学部）

高校福祉の教職課程登録者は、本学に限ったことではなく、全国的に少ない。しかし、実際に課程登録をする学生は、モチベーションが高く、比較的高い確率で教員採用試験に合格していくのも実際のところである。高校から依頼のある出前授業に際しても、積極的に引き受け高校福祉の免許の存在と、魅力について教職の大学生とともに意識的に発信している。また福祉系高校から本学部の教職課程に進学する学生たちを中心に「青年期の福祉の学び（高校 3 年、大学 4 年）」を意識しながら養成につとめている。また、本学部でも履修カルテを導入し、担当教員が、成果時間以外での学びを確認し、充実させることを積極的に推進している。

（スポーツ科学部）

本学部では、2022 年度の入学生より教職課程科目の必修科目を一年生から履修している。一年生終了後に教職課程登録をするにあたっては、登録要件を満たす科目の履修及び修得が必要で、さらに 1 年生時の GPA の基準を設定している。また、3 年生に進級する際にも、教職課程の履修を継続するかどうかの意思確認を行っており、教員免許取得に関わる必修科目の取得や実習要件が設けられている。さらに 4 年間で 9 課題の提出を求める「履修カルテ」への対応が必要となっている。教職課程の履修に関わっては、学部ガイドに履修モデルを明示して、学生たちに計画的な履修を周知している。

（経済学部）

学生全員に配布する学部ガイドにおいて、全 103 頁のうち 19 頁を教職課程関連の説明に割いている（2024 年度版）。このなかで、「大学で学ぶことで求められる教師像」「教職に対する心構え」等について記述し、教職課程に登録する際や、セメスターごとに、クリアすべき課題を明示することで、教職課程を履修する学生の姿勢を問うようにしている。

学部 2 年進級時の一回のみ教職課程に登録できる制度としているが、入学後の学習オリエンテーション内で課程登録のために 1 年次に履修しておいた方がよい科目、そのうち修得し

なければならない最低単位数等について説明を行っている。さらに、1 年次 9 月には教職課程説明会（任意参加）を開催し、教職の魅力等を紹介すると共に上級生との交流の場を設けた。その後、1 年次 11 月と 3 月に出席必須の教職課程オリエンテーションを開催、教職の魅力だけでなく教職を学ぶ上での姿勢、教育職員免許状取得までの流れなどについて説明を行っている。

一方で、既に教職課程を履修している学生に対しては、3 年次後期以降においてセメスターごとに単位修得とは別の教職に関するレポート課題（履修カルテ）を課し、それをクリアしないと教職課程登録が取り消されるなど、学生の教職への熱意や意志を定期的に確認する仕組みを採用している。

（国際学部）

本学部では、入学時オリエンテーションにおいて教職課程登録要件を明示し、教職課程登録を目指す学生が、免許取得に関わる必修科目の履修を開始できるようにしている。さらに、1 年次後期に２回実施される教職課程オリエンテーションでは、本学部での教員養成について説明し、ディスカッションを交えて、２年次以降の教職課程の学びに見通しがもてるようにしている。その後、課程登録をした学生に対しては、担当教員が定期的に面談をして履修継続の意思確認をしたり、「履修カルテ」課題をもとに、教職関連の学びを振り返ったりする機会を設定している。

（スポーツ科学研究科）

本研究科の 1 学年定員は 10 名であるが、今年度は 5 名の入学であった。本研究科では学部時代に保健体育の教員免許状を取得していたもののみを対象として教職課程を履修できるようにしている。現在の在学生のうち、学部時代に保健体育教員免許を取得していた大学院生は 2 年生が 1 名、1 年生が 2 名であり。全員が中学校専修免許状と、高等学校専修免許状（保健体育）の取得を希望している。

〔長所・特色〕

（教育・心理学部）

小学校・中学校課程では、2 年生には周辺自治体において通年で行う教職インターンシップIが用意されており、4 年生の後期には 1 週間の教職インターンシップIIにも参加することができる。教育実習の前後に教職インターンシップを行うことで、大学とリアルな教育現場を「往復」しながらそれらの両方を学べるところに特徴がある。教職科目の履修や教育実習に関わるガイダンスを行い丁寧な指導に努めている。成績不振者や教職課程辞退者との面談を行い、学生たちに対するきめ細かい進路支援を行っている。

幼稚園課程では、 保育士資格取得のため、３年次終了までに保育所・児童福祉施設における保育実習（必修）を行い、さらに保育所もしくは児童福祉施設のいずれかを選択し、実習を行う。これらを通して、学生は、就学前の子どもだけでなく、障害や困難を抱える青年期までを含む施設利用者の養育を経験する。現場と大学を「往復」することによって、学生が理論的実践的な学びを多様に行えるように、丁寧な指導に努めている。その上で、４年次

に教育実習に送り出す。教育実習の前後においては、学生との面談を行い、学生の状況に応じた進路支援を行っている。

（社会福祉学部）

東海三県（愛知、三重、岐阜）を中心に、高大連携協定を締結した福祉系高校とさまざまな学び合いのプログラムを企画、実践している。今年度はあらたな連携校との事業も始まり、高校生が、高校福祉という免許の存在はもとより、その課程で学ぶ大学生に出会うことが、生徒のキャリアに少なからず影響を与えている。また今年度は、本学同窓会との協働企画、青森の福祉系高校の高校生との協働的な学びを実施した。同時に、現役教員と連携し、教科指導法の授業内でゲストスピーカーとして招聘し、福祉の教員の魅力や資質、指導案作成のポイントなどについて講義を実施していただいていることもあり、学び合いの仕組みがあるのが本学部の強みである。

（スポーツ科学部）

教員養成系学部ではないので、1 年次に教職課程の履修を希望していた学生が、進路変更をしたり、教職課程の登録要件を満たさなかったりなどで、2 年次の教職課程登録者はかなり減る傾向があり、3 年次以降も進路変更などで登録者は若干減ることがある。教職関連の授業間の連携を図りながら、教職の魅力を伝えたり、目指す教師像を考えたり、教職に関わる体験的学習の機会を設けるなどしている。また、教職課程に関わる教職員チームのメンバーが対応して、学生の相談を丁寧に聞き取るなど、手厚く丁寧にサポートしているのが特徴でもある。

（経済学部）

本学は経済学部でありながら高校の地歴・公民両方の教員免許が取得できることから、経済に強い教員になることを目指して入学してくる学生も毎年一定数は存在する。そして、教職課程に登録する学生は、普通科だけでなく専門学科の高校出身者も含まれ、公立・私立、県内外のさまざまな被教育体験をもつ学生から構成される場合が多い。さらに、授業では各自の体験を交流する機会を多く設けているため、教育について多面的に捉えることができるようになる。既述のように、本学部は「協働型福祉社会の実現に貢献できる人材を育成」するというディプロマポリシーとカリキュラムポリシーをもっているが、教職課程での学びがその達成度合いをより高めているという側面もある。

（国際学部）

本学部の教職課程の学生は、3 年次から教職ゼミに所属し、教職関連の全般的な指導を受けるとともに、定期的に担当教員と個別面談を行っている。また、3 年次前期には学部科目として小学校または中学校における 10 日間・40 時間以上の教職インターンシップを行い、学校業務の実際を知り、自らの適性を考えることができる。さらに、毎週の同科目授業では、他の学生との情報共有、振り返り、そして教員からのフィードバックを行い、学校体験と理論学習を密につなげている点も特徴である。

（スポーツ科学研究科）

本学スポーツ科学部の教職課程が目指す「ふくしマインド」をもった保健体育科教員の養成の延長線上に大学院での専修免許取得を位置づけている。スポーツ科学の高度な知識をもとに、時代が求める保健体育科教員の養成に応えるという姿勢で科目担当教員がその育成に取り組んでいる。また、2023 年度から講義系科目は対面と遠隔のハイブリッド型の授業を導入することにより、遠方に居住する大学生や現職をもつ社会人にとって通学に充てる時間を軽減・有効活用ができる体制を整えており、現在順調に展開できている。

〔取り組み上の課題〕

（教育・心理学部）

小学校・中学校課程では、免許取得のみを目的とする、もしくは教員になりたいという漠然とした思いではなく、学生が主体的にどのような教員になりたいのかを考え、現代社会が抱える諸課題に向き合えるような授業をさらに増やし高めていくという課題がある。

2025 年は、学校教育学科内の学校教育モデルと特別支援教育モデルそれぞれの特徴を尊重しながら成果を共有していく必要がある。また、「多職種協働時代の学校教育と社会福祉を橋渡しする専門職とは」という問いに、学生の気づきを重視しながら学校福祉に関わる研究や教育を展開していくことが課題としてあげられる。

幼稚園課程では、幼稚園教諭一種免許状と保育士資格のダブルライセンスが取得できるが、保育所、児童養護施設への就職を希望した学生が、幼稚園教諭一種免許状の取得を早々に辞退するケースがみられる。全国的に認定こども園が増加し、ますます「保育教諭」の需要が増加していくと思われる。早々に免許取得を辞退しないよう、進路の可能性を広げておく指導が課題である。

（社会福祉学部）

高校生が、教職課程に魅力を感じ、本学部を選択してくれる可能性を高めるように働きかけをしているが、現在の教職課程の半数を占める「普通科をはじめとした多学科卒」の学生に対するアピールはまだまだ課題であると捉えている。高校生、とりわけ普通科をはじめとした福祉に触れる経験の少ない高校生、保護者、高校教員への情報発信などには検討の余地がある。

（スポーツ科学部）

活発に部活動に取り組んでいる学生も多く、中学校・高校の保健体育科教員採用試験の新卒学生の合格率が低い状況もあり、教職をあきらめる学生が少なくない中、学生たちの教職に向かう意欲を高め、情熱を継続して持ち続けるような取り組みが必要となる。教職に関わる授業での学びはもちろんのこと、フィールドワークやボランティア活動も含めて支援しつつ教員採用試験対策なども含めて取り組んでいる。しかし、卒業生が保健体育の教員採用試験に合格するケースも出てきていることで、在校生たちの励みになっている。今後はその上で学生たちの自主的な取り組み（上級生と下級生の繋がりがある小グループで取り組む自主ゼミナールなど）につなげていくことも意識していきたい。

（経済学部）

教育効果を上げるためには各学年 15 人程度の教職課程登録学生がいることが望ましいと考えている。しかし、一般企業などへの就職状況が良いこともあり、教職以外の就職を目指す学生が多く、教職課程登録学生がなかなか増加しない。また、取得可能な免許状で受験できる教員採用試験の合格倍率が高いことから、教職に就けない学生、途中であきらめる学生もいる。教員採用試験に向けた丁寧な学修支援を行い、受験率、合格率を向上させることで、最後まで教職への就職を目指して努力する学生を増やすことが課題である。

（国際学部）

入学者募集の段階で、本学部の教職課程で英語科教員免許が取得できることと、学部教育で身に付ける力が教職に活かされることを継続的に周知しており、入学時から教職を希望する学生が一定数いるが、その数を増やすことが課題である。また、入学後の学部での学びの中で、教職課程登録について学生自身が十分検討できるように、担当教員や先輩学生との相談の機会を充実させることも課題である。

（スポーツ科学研究科）

研究科自体の定員確保ができていないため、定員を確保できるよう、現在改革に取り組んでいる。また、本学スポーツ科学部、そして他大学の学部の教員免許状取得希望者に大学院への進学を促していくこと、さらに現職教員に本学の教員養成の特色をアピールし、その確保に取り組むことが今後の課題である。

＜根拠となる資料・データ等＞

①日本福祉大学　入試ガイド
②学部ガイド（課程登録の要件、教育実習の要件等）
③履修カルテマニュアル「履修カルテの記入及び利用方法について」
④履修カルテ　文献リスト

……

基準項目２－２　教職へのキャリア支援

〔現状説明〕

（教育・心理学部）

小学校・中学校課程では、学務部、教職課程センター、キャリア開発課、教職課程事務室が合同で教採対策ワーキンググループを組織し、キャリア支援を行っており、本学部が教職課程センターに配置している教員 1 名が、ワーキンググループの一員として仕事をしている。教採対策ワーキンググループが企画、実施する教採対策講座やキャリア開発課が担当している CDP 講座およびオンデマンドコンテンツの公開といった情報について、学生に周知することに努めている。

学校教育学科では、小免を基礎免として、中社や特支の免許取得も可能である。ダブルライセンスだからこそ教育現場で可能となることを学生たちに伝え、それらの取得に向けた学

習支援を続けている。

子ども発達学科では、幼稚園教諭免許と保育士資格のダブルライセンスを取得可能であり、幼保連携型認定こども園への進路選択の幅を広げている。特に幼稚園課程では、愛知県私立幼稚園連盟の支援のもと、子ども発達学科とキャリア開発課および私立幼稚園連盟が連携し、私立幼稚園教員採用説明会を毎年開催している。そこでは、本学 OBOG の就職活動、仕事内容、やりがい等体験スピーチや、愛知県内の私立幼稚園、幼保連携型認定こども園の就職までの流れの案内などを周知している。

また、４年次前期幼稚園実習後に、実習に行った４年生全員にアンケートを実施し、実習前後で幼稚園教諭への就職意欲が変化したかどうか調査し、その要因を分析している。各幼稚園からキャリア開発課に送付された採用情報については、幼稚園実習を行なった学生が閲覧できるＳＮＳで学生に周知している。そして、学生が個別に特定の私立幼稚園に就職希望をした場合、教員からその園に連絡をとり、採用試験の準備方法について助言をいただいたり、推薦書を書いたりするなど、教員就職率を高める努力をしている。

（社会福祉学部）

学生の教職に就こうとする意欲や適性については、絶えず学生本人と話をしながら確認している。そのうえで、教職課程センターが行う教員採用試験対策講座等を活用したり、学生の受験する都道府県の過去問題等を教材にしながら、個別性に配慮しつつ学生ごとに個別のキャリア支援を行ったりしている。その際、学生にとって有益な情報については、メールなどを活用しながら共有することにしている。また、教職に就いている卒業生や地域の多様な人材等との連携にもとづく、情報交換も行なっている。

（スポーツ科学部）

教職課程センター、キャリア開発課、教職課程事務室が合同で教採対策ワーキンググループを組織し、キャリア支援を行っている。本学部の教職課程センターの運営委員の一名が、教採対策ワーキンググループの一員として仕事をしている。その中で企画について意見を出してきたことで、本学部の学生が参加しやすい取り組みになってきている。学部の教職チームの教員が協力して参加していることも企画への学生の参加の意識が高まっている。ワーキンググループが企画、実施する教採対策講座やキャリア開発課が担当している CDP 講座などの情報を学生に周知することに今後も努めていく。

（経済学部）

まず、1 年次教職課程登録前の 2 回のオリエンテーションでは、教職の魅力だけでなく厳しさについても説明しており、それを踏まえて登録をしてもらっている。その上で、以下のような支援を行っている。

毎年 11 月には各業界から卒業生を招いて在学生に様々な職業について紹介する「業界研究セミナー」を開催している。そこでは必ず教職の会場を設け、教職に就いている卒業生からその魅力や学生時代に取り組むべきことなどについてアドバイスをもらっている。また、採用試験に合格しなかった学生で教職への強い希望がある 4 年生や卒業生に対しては、私立

高校等からの要請に基づいて講師職の紹介も行っている。

教職課程履修学生の自主研究会活動への財政的支援も行っている。例えば、コロナパンデミック以前は、定期的に世界史に関連する映画の視聴会等を開催してきた。また、教員採用試験に向けて高校の日本史・世界史・現代社会等の教科書を使った学生の自主学習会の支援なども行ってきた。

施設・設備面では、東海キャンパスの図書館に中学校の社会、高校の地歴・公民の教科書や関連の雑誌を配架している。さらに、教職課程センター東海分室については、国際学部と連携しつつ学生のニーズをより丁寧に把握することによって、学びの空間としての充実を模索している。教科書や免許教科に関連する書籍、日本史、世界史、地理等のＤＶＤはもちろん、教育新聞、教職関連の月刊誌、教員採用試験の過去問題集なども配架し、キャリア支援にも役立つ資料を提供している。

（国際学部）

教職課程センターが企画・実施する教採対策講座等の情報について、教職ゼミ担当教員から学生に周知し参加を促している。また、学部では、個別の学習指導や面談指導を、教職ゼミの活動と関連付けて行っている。さらに、経済学部と連携して、教職課程センター東海分室の配架資料の活用や、担当教員との相談の機会を提供している。

（スポーツ科学研究科）

学部が取り組んでいる教職に関わる講座等の案内をするとともに、希望する学生には、教採対策を含めたキャリア支援をする体制を整えている。

〔長所・特色〕

（教育・心理学部）

本学部の特徴は、教員採用試験の対策だけでなく、卒業後どのような教員になって何をするのか、ということに重点を置いて指導を行っている。また学校教育学科では、学部に所属する教員が教採対策の勉強会を行っており、学生たちが活用しているという特徴もある。

子ども発達学科では、各種実習を通して積み上げた子どもと関わる経験をもとに学生自身が思考した保育・教育観を大切にしている。それゆえ、画一的な就職支援ではない、学生一人ひとりの保育・教育観に合わせた個別化キャリア支援の実施に取り組んでいる。自治体の採用試験に合わせた公務員対策（筆記試験・実技試験及び面接）から私立園、社会福祉法人や各種施設への就職に至るまで、専修教員の専門領域の知見を援用し多方向からの支援を展開している。こうした個別化キャリア支援と多面的な支援が特徴と言えよう。

いずれにしても学生を主体とした学び、教員への道筋が必要であり、今後も教員が協働しながら教採に関わる支援を行っていく必要がある。それは、日々の授業を大切にすることが原点であると考える。

（社会福祉学部）

本学部では、福祉科教員の卒業生が多いことを強みとしながら、少人数に、フォーマル、

インフォーマルな面談や学生との密なコミュニケーションをとっている。そこでは、教職に就くことへの意欲の維持、キャリア形成における不安に関わるサポート、さらには、教職課程辞退の数を減らせるように丁寧に指導を行なっていることなどが長所・特色であるといえる。

（スポーツ科学部）
春季・夏季講座、教採体験報告会、スポ科教職デーなど、学部独自の保健体育と特別支援教育の対策講座を開催して学部の教職チームが一丸となって手厚く支援しているのが特色である。

（経済学部）
毎年開催の「業界研究セミナー」では、教員になった卒業生から話を聞く機会を設けており、教職への意欲を高めることができている。また、教職課程センター東海分室には、国際学部と連携しつつ学生のニーズをより丁寧に把握して教員採用試験関連図書や雑誌などの充実を進めている。教職志望学生が集まりやすい環境をつくっており、学生が相互にモチベーションを高め合っている。

（国際学部）
本学部の教職課程の学生は、３年次から教職ゼミに所属するため、担当教員と定期的な面談を行っている。教職に就こうとする意欲や適性を把握し、各種情報を提供する機会は多く、教員採用試験についても希望自治体の情報を共有して、個別に出願準備から受験対策までの支援を行っている。また、経済学部と連携して教職課程センター東海分室を活用し、学生相互で学び合う機会もある。

（スポーツ科学研究科）
スポーツ科学部の教職担当の教員で構成されている教職チームの協力を得て、学部と大学院が一体的に教職に関するキャリア支援を行うことにしている。

〔取り組み上の課題〕
（教育・心理学部）
小学校・中学校課程では、教員採用試験の早期化や自治体による時期の多様化への啓発や指導が追いついていないという課題が残されている。
子ども発達学科では、 幼稚園実習を終えるとすぐに就職活動が活発化する。幼稚園の教員採用試験とともに、保育所や児童福祉施設保育士の採用試験に取り組む。教員が個別に専門領域ごとの採用試験相談にのるとともに、キャリア開発課の企画する就活企画への参加を促しているが、十分に功を奏しているとは言えない現状がある。今後も一層学生のニーズに応える企画立案・実施に努めたい。

（社会福祉学部）

本学部における教職課題の学生確保については、年度によるばらつきはあるものの、比較的安定して学生が集っている。この人数については文部科学省の専門官からも評価をいただいている。しかし、東海地方の学生が多くなってくると、東海地方の高校への就職先が限定され、東海地方以外の福祉系高校への就職の人数は伸び悩むことになる。キャリア支援として全国的な視野で福祉系高校への就職をアシストする検討する必要があるかもしれない。

（スポーツ科学部）

教員採用試験について、中学校・高等学校(保健体育)の新卒学生の合格率は全国的に極めて低く難しい。一方で、授業での学びやフィールドワークやボランティアを通して、特別支援教育に魅力を感じて特別支援教員や小学校教員を希望する者もいる。体育専科など今後増えてくる可能性もあり、小学校免許取得については今後の課題となっている。

（経済学部）

どの自治体でも中学校「社会科」、高校「地歴」「公民」の教員採用試験の合格倍率が高く、新卒で公立学校の教員採用試験に合格する可能性は低いものとなっている。そのため、教職を最後まで目指す学生がそれほど多くいない状況が続いている。一般企業などへの就職率もよいことから、教職課程を履修していてもそちらの方を選択していく学生が多い。教員採用試験に合格する学力をつけ、教職への就職希望者を増やすことが課題である。

（国際学部）

授業期間外にも教採対策を効果的に継続できるように、長期の計画的な支援が必要である。また、一般就職をした卒業生が、後に教員として学校で勤務していることもあるため、免許取得を活かした柔軟なキャリア選択を支援していくことも課題である。

（スポーツ科学研究科）

保健体育教員免許を取得し他大学から進学してきた学生には学部で取り組んできたキャリア形成との連続性を考慮し、本学の教員養成の理念が活かされたキャリア選択ができるように支援していくことが課題である。

＜根拠となる資料・データ等＞

①教職課程意向調査／教職課程登録
②各自治体教員採用説明会の開催案内
③各種教員採用対策講座の開催案内

基準領域３　適切な教職課程カリキュラム

基準項目　３－１　教職課程カリキュラムの編成・実施

〔現状説明〕

（教育・心理学部）

基礎理論に関わる科目から教科研究の科目、そして各教科の教育法について学ぶ系統性を重視して科目を配置している。幼稚園、小学校、中学校、特別支援学校のいずれの学校で教育実習を行う場合においても要件を設けて、所定の条件を満たした者だけが教育実習に行くことになっている。実習終了後は、実習成果報告会を設け、教科指導、生徒指導、生活指導などについてグループワークを行い、発表、意見交換を行うことで成果と課題を共有している。

（社会福祉学部）

本学部における教職課程登録者は、教授内容が「福祉」ということもあり、上述したように社会福祉士との併修を原則としている。それゆえ、２年次の時間割が少しタイトになっている現状がある。しかしながら、福祉の教育内容はもとより、学校における現代的課題に対応するべく、必要なカリキュラムを付置し、教育活動を行っている。また、情報活用能力の向上に関しては、３年次の福祉科教育法Ⅱにおいて、ＩＣＴと福祉の学びを研究活動の成果に基づく授業を行い、プログラミング的思考と、介護のプロセス、コミュニケーションの仕方に関わる能力を育成している。

（スポーツ科学部）

教職課程に関わる基礎理論に関わる科目から教科研究ならびに各教科の指導法を修得できるように科目を配置している。４年次には、主免許である中学校または高等学校の保健体育、副免許である特別支援学校の教育実習の要件を設けている。

本学部の所定の条件を満たしたものだけが教育実習に行くことになっている。実習終了後に実習報告会を持って、グループワークを行い、発表、意見交換を行うことで成果と課題を共有している。

（経済学部）

カリキュラムについては、教職課程センター会議で教育職員免許法との整合を確認しながら枠組みを決め、その中で、学部の特色に応じて編成している。コアカリキュラムが必要な科目については教員と事務局とで点検作業を行うとともに、別キャンパスの同一科目の担当教員間で、授業内容の相互交流なども行なっている。

また、教職科目は学部のディプロマポリシーにも対応させていて、専門教育と教職課程教育の可能な限りの連携・融合を図るよう工夫している。

実践的指導力に関しては、まず、教職科目において、理論とそれに対応する教育現実や教育実践を交互に取り扱うなどして、理論を実践に適用する力や、逆に実践を理論的に分析する力を獲得するように工夫している。また、教科教育科目においても教育実践を取り上げたり、指導案を作成して模擬授業を行ったりしている。さらに、愛知県立碧南高等学校と連携

し、教職課程履修学生が教室に出向いて高校生を対象に模擬授業を行い、高校教員や高校生からフィードバックをもらうことで、より教育の実際に即した対応について考える機会を得ている。

東海市の教育委員会とは毎年「大学連携関係者会議」を開催している。各種連携事業を介して交流だけでなく、教育委員会からの要請に応じて、校外活動（宿泊行事、遠足等、夏休みの宿題支援）への補助として学生派遣を行っている。

（国際学部）

教職コアカリキュラムに対応した教職課程を編成し、科目の系統性にも配慮している。学部の特色を踏まえて、ICT を活用したプレゼンテーション、グループワーク、ディスカッション等の活動を授業に取り入れ、コミュニケーション力や課題発見・課題解決の力を養うことを重視している。

（スポーツ科学研究科）

専修免許取得者としての力量を備えるために、スポーツ科学に関する高度な知識と技能を身につけるための科目、スポーツにおける多様性、インクルーシブ体育・スポーツを学ぶ科目、スポーツのインテグリティの重要性を学び、身につけるための科目を配置し、また、教職課程科目以外でもこれらの実践力を高めるための実習科目を配置し、指導を行っている。

〔長所・特色〕

（教育・心理学部）

専門科目だけでなく、「人文科学の世界」・「自然科学の世界」・「社会科学の世界」・「市民社会の諸問題」といった教養に関わる学部共通科目を選択科目として設け、形式的な教員養成に陥らないように努めている。また、教育実習の直前や実施中に辞退してしまうことが生じないように、科目担当者、巡回担当者、学年チューターが協働してサポートすることで手厚い指導を実現しているところにも特徴がある。

（社会福祉学部）

本学部における教職課程では、学校現場との連携を密にしながら、教育実習にいたるまでにできる限り、実際に高等学校に足を運ぶ機会を増やしている。大学生が実際に高校に訪問し、授業をさせていただく際には、高校生と一緒にグループワークをしたり、グループワークのファシリテーションをおこなったりいわゆるアクティブな学びを積極的に取り入れている。そのため、多くの生徒と関わることへの抵抗感が少なくなっていく大学生が多いのが長所である。それは同時に集団で企画を立てたり、集団で企画したものをうまくプレゼンテーションしたりするのが苦手な学生には適切なサポートが必要になることにも常に注意が必要である。

（スポーツ科学部）

本学部は、教員養成を専門とする学部ではないことから、多数の教職課程科目を履修しな

ければならず、学生にとって過密かつハードな履修となっている。主免許の保健体育に加え、福免許として特別支援学校の免許を取得するには、学生により負担が生じることになっている。このことから、教職課程科目の履修に関する学生たちの悩みも少なくない。それらを丁寧に受け止めながら、教職課程を担当する教員や、演習担当教員をはじめスポ科学部教職チーム全体で共有しながら手厚い指導をしている。

本学部の 2022 年カリキュラムより、２年次に教職課程登録をする際には、１年次の必修科目を修得、GPA 2.5 以上の成績を定めている。教職課程登録者は、学年が進行するにつれ、進路変更などもあり減少傾向にあることから今後とも丁寧に対応をしていきたい。

（経済学部）

学部教育に教職課程教育への理解を求めるだけでなく、教職課程においても学部のディプロマポリシーを念頭に置くことで、学部の専門科目と教職課程科目、両者の学修で相乗効果が生まれるように工夫している。また、カリキュラム全体として、あるいは個々の授業内で、可能な限り理論と実践を往還できるようにしたり、地域連携活動で高校生を対象とした授業を行ったりすることによって、学生が自己の実践力上の課題を認識できるようにしている。

（国際学部）

本学部での学びの特徴が教職課程でも活かされるように科目編成を工夫している。教科に関する専門的事項「異文化理解」では、必修科目「国際フィールドワークI」において学生は海外を訪問し、現地の人々との対話や交流を基に他者や異文化への理解を深め、「多文化共生論」等の関連科目において海外での経験を理論学習と関連づけて、さらなる探求ができるようにしている。

（スポーツ科学研究科）

本研究科の特色である、インクルーシブ体育・スポーツを学ぶ科目（スポーツ共生社会特論）および、スポーツのインテグリティに関する科目（スポーツインテグリティ特論）を必修科目として配置している。また、教職課程科目以外でこれらの実践力を高めるための実習科目（スポーツコーチング演習 A、スポーツコーチング演習 B、スポーツフィールドスタディ演習 A、スポーツフィールドスタディ演習 B）を選択必修科目として配置していることが特色である。

〔取り組み上の課題〕

（教育・心理学部）

小学校・中学校課程に関わって、2028 年度までにカリキュラムや学科体制の再編が予定されている。そうした変化のなかで教職課程をどのように位置づけていくかは議論の途上にある。今後も議論を深めるとともに、学生のニーズに応えられるようにカリキュラムや関係科目を整備していく必要がある。

幼稚園課程においては、 学生の興味や関心に沿って主体的に学びを深めていけるように、3 つのユニットからなる履修モデルを明示し、2024 年度から試行的に導入している。2026 年

度に向け、学生の主体的な学びをより深く追求できるような科目構成を含むカリキュラム改変に取り組む予定である。

（社会福祉学部）

社会福祉学部としての社会福祉の専門的知識の涵養と、教職としての専門性を備えた有為な人材の育成という複数のミッションを養成課程の中で目標とする必要があるため、タイトなカリキュラムになることは不可避である。そのため、忙しさ、学生のキャパオーバーなどによって、精神的にダメージを受け、バーンアウトしてしまわないようなサポートは大きな課題となる。

（スポーツ科学部）

前述した通り、本学部は、教育学部でないことから、教職課程科目を卒業単位科目として算出することができない。学生は、多くの科目を履修していることから、時間割の過密、講義課題など負担が生じている。また、時間割作成上、一部、系統的な配列となっていない科目もあることから改善を図っている。

２年次に教職課程登録できなかった学生は、２年以降、本学において教職科目を履修することができない。１年次の成績で教員の道（夢）を断たれた学生のフォロー、進路変更や今後の大学生活についてフォローをする必要がある。今後、本制度のあり方も検討が必要であろう。

（経済学部）

電子黒板はあるもののデジタル教材が揃っていない。ICT に関する対応は、プレゼンテーションソフトを工夫したり、Google Classroom や Teams 等のオンライン授業支援ツールの使用法などにとどまっている。今後はデジタル教材などを整備し、教科内容に即して ICT を活用する方法を扱うなど、各授業内容を充実させる必要がある。

（国際学部）

学部の卒業要件科目に加えて、資格科目として多くの教職課程科目を別途履修・修得していくことは、学生にとって有益な学びではあるが、負担感や多忙感が生じることもある。個々の状況を把握し、学部内で連携して支援する必要がある。

（スポーツ科学研究科）

大学院研究科には高等学校教諭専修免許、中学校教諭 1 種免許取得に対しては、実習教育は求められていない。しかしながら、高度専門職業人としての保健体育科教員を目指すためには実習教育が必要だと考えられる。本研究科では教職課程科目以外に実習科目を必修科目として配置している。この科目の中で保健体育の授業に生かせることを視野に入れた授業内容の工夫、さらには、学部教育を土台にしてより高度な指導力の育成につながる科目配置についての検討も課題である。

＜根拠となる資料・データ等＞
①学部ガイド
②カリキュラムマップ
③教職課程科目一覧表
④授業科目概要（シラバス）　WEB 版　https://www.n-fukushi.ac.jp/faculties/syllabus/index.html
⑤履修カルテ

……

基準項目　３－２　実践的指導力育成と地域との連携

〔現状説明〕

（教育・心理学部）

小学校・中学校課程では、 学部創設以来、周辺自治体との関係を深めてきており、今日では 2 年生のときに通年科目の教職インターンシップIを、4 年生の後期科目として教職インターンシップIIを開設している。

また、小・中学校での学習支援や特別なニーズを要する子どもたちへの支援を目的とした各種ボランティア活動にも参加している。

幼稚園課程では、周辺自治体や社会福祉法人と連携して保育園、子育て支援センターなどで、子どもと関わる実践に取り組んでいる。子育て支援センター、障害児通所施設などでの実践を経験した後、職員の方との振り返りの時間を通して、学生の学びを深めている。

学部所属の教員は、教職インターンシップや教育実習（幼稚園実習も含む）、ボランティアなどを通して、周辺自治体の学校・幼稚園へ赴く機会があり、その際、地域連携や大学への要望などについて継続した意見交換を行っている。

（社会福祉学部）

社会福祉学部では、もともとサービスラーニングや、地域マネジメント実践など学生が地域において学びを深める機会を多く準備している。それにともなう、地域連携教育や多職種連携教育は本学の大きな強みである。とりわけ、教職課題の学生に関わっては、先に述べてきたように高大連携の連携高校を中心に、福祉系高校、地域の社会福祉協議会の企画する福祉教育実践へのボランタリーな協力、同窓会との協働を行なっている。その際、イベントへの関与という単発の参加にとどまらぬよう、担当教員と地域、そして福祉系高校との情報交換は、担当教員としてこまめに行なっている。

（スポーツ科学部）

本学部は、創設から８年が経過し、近隣の小中学校に赴く機会や、保健体育や特別支援の授業実践の交流を行うなど、実践指導力を育むべく美浜町教育委員会との連携事業を進めている。

今年度においては、昨年に引き続き中学校における授業参観や、運動部活動のサポート、小学校における放課後インクルーシブ運動教室に参加することができた。また、演習の授業として、小学校ならびに特別支援学級の見学だけでなく体育の授業実践を行った。さらに、自主ゼミサークルとして、特別支援学校の視察、小学校体育授業に単元を通してサポートに

入ることができた。

（経済学部）
　実践された指導案を示しながら授業の実際について講話したり、各種実践記録や関連のビデオ教材等を各授業に取り入れたりしている。また、前述もしたが、地域連携事業として近隣の高校と連携し、学生が教室に出向いて高校生を対象に模擬授業を行い、生徒、高校教員、大学教員からフィードバックを得るなど、実践的指導力の向上を図っている。その他、東海市との連携で不登校の子どもたちとともに宿泊研修に参加したりするなど、各種ボランティアの機会も提供している。

（国際学部）
　本学部では東海市と連携して、３年次前期に小学校または中学校において教職インターンシップを行っており、担当教員は関係校を訪問し、インターンシップの内容等について意見交換をしている。また、児童生徒の学習支援等を目的としたボランティア活動にも参加している。

（スポーツ科学研究科）
　スポーツ科学に関する高度な知識と技能を実践的に学ぶ科目（スポーツコーチング演習 A、スポーツコーチング演習 B、スポーツフィールドスタディ演習 A、スポーツフィールドスタディ演習 B）を選択必修科目として配置している。また学部学生同様に、障害者スポーツを含むスポーツの大会等でのボランティア活動に参加できるよう情報提供を行っている。

〔長所・特色〕
（教育・心理学部）
　小学校・中学校課程では、周辺自治体の教育委員会、小・中学校および特別支援学校と緊密な関係を有しているところに特色がある。幼稚園課程では、周辺自治体や社会福祉法人と連携し、地域の施設で活動を行いながら、地域の子どもの実態や課題について学生が体験を通して理解する機会を設けている。同様に、保育の実践的指導力を育成するため、活動後、現場の保育者との振り返りの時間を設けている。今度も、保育・幼児教育の現場と連携をしながら、保育の実践力を身につける機会を設定していきたいと考える。
　また、大学と隣接する付属高校との高大連携も模索している。すでに半田東高校、武豊高校との連携は数年間の実績があり、半田東高校においては、卒論報告会に学校教育コースの高校生も参加するなど、実践的な授業交流を進めていることは特筆に値する。
　学生のなかには居住している自治体のボランティア活動に参加している者も少なくない。そうした学生がみずからの経験を活かせるように、教員も日々の授業のなかで何らかの工夫が必要だろう。

（社会福祉学部）
　本学部の教職学生は、少人数での実践活動が可能なため、ボランティア、地域活動、高大連

携の活動に関わる事前事後学習がとりやすいところにある。それゆえ、学生の記憶にのこり、自らの学びに繋げやすいという長所・特色があることは自明である。そうした多くの経験を教職課程の全学年の学生と共有する機会を年末に設けることで教職課程全体として経験と学びの蓄積を行っている。しかし、学生が日本全国を舞台として移動し、教育・啓発活動を行う上で、経済的負担や、時間的な拘束の時間については注意が必要である。

（スポーツ科学部）

大学周辺自治体の教育委員会、ならびに各小学校・中学校と関係を築いているところに特色がある。少なくない学生が主体的にボランティアに参加していることや、子どもとの関係の取り結び方にも評価を受けている。

小学校・中学校における学校ボランティアの活動をより実践的な学びにするべく、「スポーツフィールドワークⅡ」の科目として教職担当教員が事前・事中・事後指導を行い、学生自身がボランティアの活動を振り返るように科目を設置している。

（経済学部）

任意参加ではあるものの、実際に高校生の前で模擬授業を行い、それについて生徒や高校教員から意見を得た学生は、実践的指導における必要な視点や技術を獲得することができている。

（国際学部）

東海市との地域連携事業として、３年次教職ゼミの学生を中心として小学生を対象とした「イングリッシュ・サロン」という英会話教室を年に５回程度開催している。学生が活動内容を企画し、実際に運営するものである。本学部で取得できるのは中学校・高等学校外国語（英語）科の免許状であるが、地域の子どもの実態を知るとともに小中高の接続を意識した英語指導力を向上させる機会として設定している。

（スポーツ科学研究科）

スポーツ科学に関する高度な知識と技能をフィールドに出て実践的に学ぶ科目を配置し、障害者スポーツはじめスポーツの大会等でのボランティア活動に参加できる機会を提供している。大学が所在する美浜町と連携を図り、既に教員免許を取得している立場を生かした地域での教育実践に関わる機会も準備されている。

〔取り組み上の課題〕

（教育・心理学部）

周辺自治体の過疎化が進むなかで小・中学校の統廃合が検討されている。地域における学校教育を維持するために大学および学部としてどのようなことができるのか、地域との連携を深めながら検討、具体化していく必要がある。そのためには、地域でどのような教育が行われているのかについて理解し協力関係を構築していくことが必須である。いずれの取り組みも、本学部、学科のオリジナリティーとして全国に発信していくことも可能だろう。

幼稚園課程では、地域での学びを学生に多く経験させたいと考えるが、時間割や交通手段などで活動が制限されることが少なくない。交通手段に関しては、学生への負担を軽減していくことが課題として挙げられる。

（社会福祉学部）
実践的指導力の育成に関わっては教育現場との連携を密にするように意識しているが、教員がそのすべての時間同行し、コーディネートすることが難しい状況にある。そのため、連携する学校、団体の教員、スタッフとの情報交換は多様な「場」を同時に展開する際の重要な課題である。学習成果の追求と併せてオーバーワークやモチベーションの減退などのリスクへの配慮には注視していかねばならない。

（スポーツ科学部）
本学部と地域との連携事業については、学部の事業として位置づけることができるようになった。今後、教職課程学生の実践的指導力の育成に向けたより充実した実習内容や指導を展開するためには、教職課程に関わる全教員の協力が不可欠である。また、先行的に教職の地域連携事業を展開している教育・心理学部とも連携を図りながら、具体的な施策を検討していく必要がある。

（経済学部）
既述した高校での模擬授業の実践、不登校の子どもたちとの宿泊研修への参加などのボランティア活動は、任意であって教職課程履修学生全員が経験しているわけではない。ただ、これらは実践的指導力の向上に大きな役割を果たしているので、一人でも多くの学生に参加を促していくことが求められる。

（国際学部）
これまでの教職に関する東海市との連携やインターンシップ先の学校との関係を継続・発展させるとともに、学部で行っている他分野の地域連携事業に参加するなど、学生の実践機会をさらに充実させることが課題である。

（スポーツ科学研究科）
大学院での高度な専門知識の習得及び研究活動に従事するなかに、どれだけ地域での実践的指導力を身につける活動に時間を費やすことができるか、大学院生のニーズと折り合いをつけるためにも美浜町の教育委員会と調整・協議を重ねていかなければならない。

＜根拠となる資料・データ等＞
①教職インターンシップⅠ（学校体験）ガイドブック
②各種ボランティアの募集案内
③教育自主研究サークルの登録および支援策について
④愛知県教育実習(小・中学校)私大協議会　加盟校一覧

III. 総合評価

各学部の教職課程をめぐる現状は昨年度と大きく変わらないため、昨年度同様に、以下の３点を中心に総合評価を行うことした。(1)ＩＣＴの活用、(2)困難を抱える児童・生徒の理解、(3)学生の教育現場の体験および実践や学外者との交流である。

(1)については、昨年度と状況は変わっていない。美浜キャンパスで行われているように、アクティブラーニング教室でのＩＣＴを用いた協働学習での模擬授業、電子黒板を活用した授業実践に加え、ロイロノートを搭載したタブレットでの授業展開など行っている。今後、総合教育実践センター研究教育実践研究センターの協力やデータサイエンスに関わる学内の取組のなかで考えることも必要である。

(2)については、教職課程に限らず大学として「福祉（ふくし）マインド」持った学生の育成につとめてきた本学の強みである。長年培ってきた障害児教育、社会福祉士併修の福祉科の教員養成はその特徴でもある。特別支援学校との連携や、障害の有無に関わらないインクルーシブ的な教育を行っている。今年度は、スポーツ科学部で小学校における放課後インクルーシブ運動教室が行われるなど、多様性を意識した教育が広がっている。

(3)については、教育・心理学部を中心に周辺自治体の教育委員会、小・中学教および特別支援学校との連携を深めた教育を行っている。また、各学部独自の地域連携・高大連携などの取組みがあり、その企画・実践に学部の特色があらわれている。教育・心理学部では、高大連携の一環として、学生と学校教育コースの高校生との実践的な授業交流を進めている。社会福祉学部の福祉系高校との学び合いプログラムの企画・実践や、国際学部の国際的なプレゼンテーション大会があげられる。スポーツ科学部や経済学部では学生にキャリアイメージを持たせるために、教師となった卒業生との懇談会などを実施している。

大学全体として、教職インターンシップや学校ボランティアに力を入れている。特定の学校との数年にわたる実践的な授業交流や卒業生による教育現場の現状を学ぶ機会などを行っている。こうした取り組みにより、学生の教育現場の理解を深めている。昨年に比べ、教育現場での体験が活発化しつつあり、学生の自主研究サークルの申請数も増加傾向にある。自発的な学びあいの風土の醸成が課題である。

IV　「教職課程自己点検評価報告書」作成プロセス

令和 6(2024)年度版の「教職課程自己点検評価報告書」の刊行に向けては、2024 年度第 8 回(2024 年 12 月 5 日)の教職課程センター会議において、令和 4(2022)年度に確認された３点を踏襲し、原稿の作成を進めることが確認された。

１.「報告書」は 2025 年 3 月までに作成する。

２. 基準領域項目ごとに各学部の特徴が浮き彫りになる形となるように、学部の現状・課題を他学部と比較しやすいつくりとする。そのうえで、学部の記述については、各学部の教職課程運営委員が執筆する。また、教職課程全体に関わることは、教職課程センター長が執筆する。

３. 各学部の「報告書」の記載を統一する。

その後、各学部の作成期間を 2 月末日とし、総合評価を行い、2024 年度第 11 回教職課程センター会議(2025 年 2 月 28 日)及び 2025 年度第 1 回総合教職実践センター会議(2025 年 3 月 24 日)にて報告書の原稿(2024 年 4 月に判明する就職実績等の数値を除く)を確認した。

毎年度、各学部および全学的な連携や共有が図られるよう、以下の通り、年間スケジュール及び実施手順・体制を整備し、教職課程の自己点検評価を行うことを大学評議会（2023 年 4 月）で決定している。

なお、本学においては、自己点検（成果、課題、改善策等の検討）について教職課程センターで内容を精査する一方、具体的な対応について各学部で検討・実施こととしている。

〈作成プロセス〉

１～２月：当該年度の自己点検評価を実施　　［各学部の学部委員会・教授会］
３～４月：各学部のデータ集約と確認／全体評価の作成　　［教職課程センター］
５月　　：自己点検評価報告書の承認　　［大学評議会］
６月　　：自己点検評価結果の公表

Ⅴ　現況基礎データ一覧

令和７年３月

日本福祉大学

＜学部＞

Ａ：社会福祉学部　社会福祉学科
Ｂ：教育・心理学部　子ども発達学科
Ｃ：教育・心理学部　学校教育学科
Ｄ：スポーツ科学部　スポーツ科学科
Ｅ：経済学部　経済学科
Ｆ：国際学部　国際学科

＜大学院＞

Ｇ：スポーツ科学研究科　スポーツ科学専攻

１　卒業者数、教員免許状取得者数、教員就職者数等　【2024 年度卒業者実績】

学部／大学院	①卒業者	②就職者（企業、公務員等を含む）	③教員免許取得者（実数：複数免許状取得者も１と数える）	④教職に就いた者（正規採用／臨時的任用）
Ａ：社会福祉	320	297	3	3（ 1/ 2）
Ｂ：教育・心理（子ども発達学科）※１	67	63	59	14（14/ 0）
Ｃ：教育・心理（学校教育学科）※２	75	66	67	51（22/29）
Ｄ：スポーツ科学	146	142	40	16（ 3/13）
Ｅ：経済	187	167	8	3（ 0/ 3）
Ｆ：国際 ※3	53	43	5	3（ 2/ 1）
Ｇ：スポーツ科学【大学院】	4	就職 2，現職 1	1	0（ 0/ 0）

２　教員組織　【2024 年５月１日時点】

学部／大学院	教 授	准教授	講 師	助 教	その他
Ａ：社会福祉	16	13	6	6	
Ｂ：教育・心理（子ども発達学科）	6	2	2	0	
Ｃ：教育・心理（学校教育学科）	13	3	1	0	
Ｄ：スポーツ科学	8	8	5	2	
Ｅ：経済	12	3	1	1	
Ｆ：国際	7	2	1	1	
Ｇ：スポーツ科学【大学院】	8	3	1	0	

※1 教育・心理学部子ども発達学科には、改組前の同学部保育・幼児教育専修等の学生数を含む。
※2 教育・心理学部学校教育学科には、改組前の子ども発達学科学校教育専修等の学生数も含む。
※3 国際学部国際学科の学生数には、改組前の国際福祉開発学部国際福祉開発学科の学生数を含む。